

トレンド・キャッチ戦略ファンド（愛称：クラッシュハンター）

直近の運用状況について

2024年4月12日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの設定来の運用状況などについてお知らせいたします。

当戦略のポイント

- ① 当戦略のリターンは、日中の株価の値動きに大きく影響を受けます
(判定ポイントの前後で株価トレンドが継続することが重要)
- ② ポジション構築を判定するポイントにおいて、基準値を超えずポジション構築がなければ、市場が上昇または下落しても収益化できません

* 判定ポイントは、1日の取引時間中に3回設けています

* 原則毎営業日ポジションを解消します

■ 基準価額・純資産の推移

2024年4月11日現在

基準価額	7,164 円
純資産総額	15億円



※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※ 基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンド設定来の当戦略の状況と市場環境について

当戦略は、米国株式市場の日中（取引時間中）に大きなトレンドが発生し、それが米国株式の日中取引時間の引けにかけて継続する局面で効果を発揮しやすいという特徴があります。特に日中トレンドは、米国株式市場の大きな下落局面で強く継続する傾向にあるため、当戦略はとりわけ米国株式市場の危機時に収益を獲得しやすい傾向があります。

ファンド設定より2022年初までの期間は、明確な日中トレンドが観測できない、またはポジション構築後に市場が反転するといった当戦略が苦手とする市場環境が継続していました。

2022年2月（現地、以下同じ）以降においては、当戦略のパフォーマンスは緩やかではありますが、堅調に推移しました。米国株式市場は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したこと、予想以上のインフレ率の上昇などを背景に下落傾向が続きました。VIX指数が30を超える期間も増加し、当戦略が得意とする日中トレンドが継続する局面が多くありました。

2023年以降は、市場が落ち着きを取り戻し、VIX指数も低位で推移しております。市場は引き続き、FRBの金融政策動向を注視している状況ですが、インフレ率や景気の先行きについては極端な懸念は見られておりません。そのため、明確な日中トレンドが観測できない日が続く戦略の動きも限定的となっております。

米国株式市場は、地政学リスクや景気鈍化への懸念が高まる場合には、当戦略にとって得意な市場環境となる可能性が高まり、堅調なパフォーマンスが継続することが想定されます。

当戦略と株価指数およびVIX指数の値動きの推移

（2020年12月15日～2024年3月28日）



（出所）ブルームバーグ、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に大和アセットマネジメント作成

※ 当戦略のパフォーマンスは、トレンド・キャッチ戦略ファンドの投資対象ファンドである「米国株式イントラデイ・モメンタム・ファンド（円建て・クラスA）」におけるスワップ取引の参照指数である「米国株式イントラデイ・モメンタム・レバレッジド指数（円建て、エクセリターン）」のパフォーマンスであり、トレンド・キャッチ戦略ファンドのパフォーマンスではありません。

※ グラフ中における各判定ポイントの位置はおおよその目安を示したものです。各判定ポイントは一定の範囲内で毎営業日ランダムに変化し、正確な時刻は非公表となっております。

当戦略のリターン分析

下表は、S&P500株価指数の単日リターンとVIX指数による分析になります。

当戦略のパフォーマンスは、設定来では引き続きマイナスとなっています。パフォーマンスが振るわない背景には、株価騰落率が大きい日が少ないことが挙げられます。VIX指数が高水準、即ち市場参加者が大きな相場変動を予測している局面も少なく株価が安定して推移したため、当戦略が効果を発揮しやすい局面が過去に比べて訪れませんでした。

■ ファンド設定以前（2008年1月4日～2020年12月15日）

S&P500株価指数のリターン

	-6%未満	-6%～-4%	-4%～-2%	-2%～0%	0%～2%	2%～4%	4%～6%	+6%以上
80以上	6.6%							
60～70	7.8%	1.8%	-0.6%	-4.7%	-0.2%	0.4%	-2.2%	3.1%
50～60	6.7%	2.7%	-0.9%		-0.9%	-0.2%		7.8%
40～50	10.0%	3.1%	0.6%	-1.1%	-0.2%	0.1%	0.6%	5.6%
30～40		4.6%	1.3%	-0.5%	-0.2%	1.1%	2.4%	
20～30	当戦略の局面別リターン (日次平均)		1.8%	-0.2%	-0.2%	1.0%	2.3%	
10～20			2.3%	-0.1%	0.0%	1.5%		
0～10					0.0%			

+) 当戦略が効果を発揮しやすい局面

相場が大きく変動し、日中の
トレンドが継続している局面
⇒当戦略のリターンは**高い傾向**

+) 当戦略が効果を発揮しやすい局面

相場が大きく変動し、日中の
トレンドが継続している局面
⇒当戦略のリターンは**高い傾向**

■ ファンド設定以降（2020年12月15日～2024年3月28日）

S&P500株価指数のリターン

	-6%未満	-6%～-4%	-4%～-2%	-2%～0%	0%～2%	2%～4%	4%～6%	+6%以上
80以上	設定後は 効果を発揮 しやすい局面 が少ない							
60～70			当戦略の局面別リターン (日次平均)					
50～60								
40～50								
30～40		4.2%	1.7%	-0.5%	-0.4%	0.4%		
20～30		4.0%	1.0%	-0.2%	-0.2%	0.9%	3.0%	
10～20				-0.1%	0.0%	0.7%		
0～10								

-) 当戦略が効果を発揮しにくい局面

相場の変動が小幅、または日中
のトレンドが反転している局面
⇒当戦略のリターンは**低い傾向**

(出所) ブルームバーグ、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド、S&P500のリターンはS&P500株価指数の米ドルベース

※当戦略のパフォーマンスは、トレンド・キャッチ戦略ファンドの投資対象ファンドである「米国株式イントラデイ・モメンタム・ファンド（円建て・クラスA）」におけるスワップ取引の参照指数である「米国株式イントラデイ・モメンタム・レバレッジド指数（円建て、エクセスリターン）」のパフォーマンスであり、トレンド・キャッチ戦略ファンドのパフォーマンスではありません。

S&P500騰落率とトレンドキャッチ戦略の騰落率

当戦略は、S&P500株価指数が単日で大きく動いた時に真価を発揮します。株価指数の1日の値動きが大きい場合、戦略のリターンはプラスとなる傾向にあります。

①2020年12月15日から2021年12月末

S&P500騰落率 上位順

	日付	S&P500株価指数 騰落率	当戦略 騰落率
1	2021/3/1	2.4%	0.2%
2	2021/12/7	2.1%	-0.2%
3	2021/3/5	1.9%	0.0%
4	2021/12/21	1.8%	0.3%
5	2021/10/14	1.7%	0.6%
6	2021/3/26	1.7%	0.2%
7	2021/12/15	1.6%	0.0%
8	2021/2/1	1.6%	0.0%
9	2021/7/20	1.5%	-0.1%
10	2021/5/14	1.5%	0.3%

S&P500騰落率 下位順

	日付	S&P500株価指数 騰落率	当戦略 騰落率
1	2021/1/27	-2.6%	2.2%
2	2021/2/25	-2.4%	0.9%
3	2021/11/26	-2.3%	0.0%
4	2021/5/12	-2.1%	1.4%
5	2021/9/28	-2.0%	0.4%
6	2021/1/29	-1.9%	0.2%
7	2021/11/30	-1.9%	0.3%
8	2021/9/20	-1.7%	-1.0%
9	2021/7/19	-1.6%	-0.9%
10	2021/3/18	-1.5%	0.0%

②2021年12月末から2022年12月末

S&P500騰落率 上位順

	日付	S&P500株価指数 騰落率	当戦略 騰落率
1	2022/11/10	5.5%	3.0%
2	2022/11/30	3.1%	0.0%
3	2022/10/4	3.1%	0.9%
4	2022/6/24	3.1%	2.3%
5	2022/5/4	3.0%	0.0%
6	2022/7/19	2.8%	2.0%
7	2022/10/17	2.6%	0.2%
8	2022/7/27	2.6%	2.4%
9	2022/10/13	2.6%	0.1%
10	2022/10/3	2.6%	1.7%

S&P500騰落率 下位順

	日付	S&P500株価指数 騰落率	当戦略 騰落率
1	2022/9/13	-4.3%	4.0%
2	2022/5/18	-4.0%	4.2%
3	2022/6/13	-3.9%	2.3%
4	2022/4/29	-3.6%	3.9%
5	2022/5/5	-3.6%	0.4%
6	2022/8/26	-3.4%	4.0%
7	2022/6/16	-3.3%	0.0%
8	2022/5/9	-3.2%	2.2%
9	2022/3/7	-3.0%	2.2%
10	2022/6/10	-2.9%	0.7%

※当戦略の営業日とは、S&P500株価指数先物の取引が行われた各日を指します。また、当戦略の各データがファンドの基準価額へ反映されるには遅れが生じます。

③2022年12月末から2023年12月末

S&P500騰落率 上位順

	日付	S&P500株価指数 騰落率	当戦略 騰落率
1	2023/1/6	2.3%	1.6%
2	2023/4/27	2.0%	1.8%
3	2023/11/14	1.9%	-0.2%
4	2023/1/20	1.9%	0.4%
5	2023/11/2	1.9%	1.0%
6	2023/5/5	1.8%	1.0%
7	2023/3/16	1.8%	0.1%
8	2023/3/14	1.6%	-0.4%
9	2023/3/3	1.6%	0.7%
10	2023/11/10	1.6%	0.7%

S&P500騰落率 下位順

	日付	S&P500株価指数 騰落率	当戦略 騰落率
1	2023/2/21	-2.0%	1.1%
2	2023/3/9	-1.8%	0.0%
3	2023/3/22	-1.6%	0.0%
4	2023/9/21	-1.6%	1.7%
5	2023/4/25	-1.6%	1.2%
6	2023/1/18	-1.6%	0.6%
7	2023/3/7	-1.5%	0.6%
8	2023/9/26	-1.5%	1.1%
9	2023/12/20	-1.5%	0.0%
10	2023/3/10	-1.4%	0.2%

④2023年12月末から2024年3月末

S&P500騰落率 上位順

	日付	S&P500株価指数 騰落率	当戦略 騰落率
1	2024/2/22	2.1%	1.1%
2	2024/1/8	1.4%	0.8%
3	2024/2/1	1.2%	0.5%
4	2024/1/19	1.2%	0.3%
5	2024/3/12	1.1%	0.4%
6	2024/2/2	1.1%	0.2%
7	2024/3/7	1.0%	0.1%
8	2024/2/14	1.0%	0.0%
9	2024/3/20	0.9%	0.0%
10	2024/1/18	0.9%	0.0%

S&P500騰落率 下位順

	日付	S&P500株価指数 騰落率	当戦略 騰落率
1	2024/1/31	-1.6%	2.4%
2	2024/2/13	-1.4%	0.3%
3	2024/3/5	-1.0%	0.3%
4	2024/1/3	-0.8%	0.2%
5	2024/3/8	-0.7%	-0.2%
6	2024/3/15	-0.6%	-0.2%
7	2024/2/20	-0.6%	-0.4%
8	2024/1/2	-0.6%	-0.2%
9	2024/1/17	-0.6%	-0.1%
10	2024/2/16	-0.5%	0.0%

②の期間（2022年）は、株価の騰落率が大きい日が多く、当戦略が効果を発揮しやすい局面であったことが見て取れます。

③の期間（2023年）以降は、騰落率が2%を超える日が少なく、戦略の発動機会が限られているほか、発動してもパフォーマンスが上がりにくい局面が続いております。

※当戦略の営業日とは、S&P500株価指数先物の取引が行われた各日を指します。また、当戦略の各データがファンドの基準価額へ反映されるのには遅れが生じます。

戦略が効果を発揮しづらい局面について

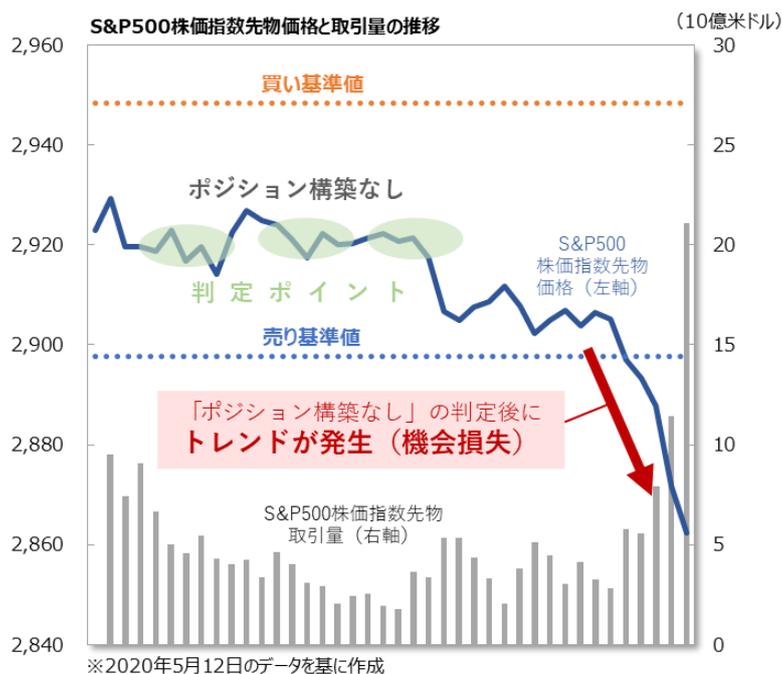
当戦略は、各判定ポイントにおいて株価トレンドが発生していないと判断された場合はポジションを構築しないため、収益を獲得できません。

また、ポジション構築後に株価トレンドが反転するケースにおいても、本来期待される収益が獲得できない可能性があります。

Ⅰ 効果を発揮しづらい局面①

「ポジション構築なし」の判定後にトレンドが発生し、S&P500株価指数が大きく動いているにもかかわらず、トレンド・キャッチ戦略は動かない場合があります。

このようなケースが発生しやすい要因の一例としては、**米国時間午後**に発表される**FOMC（米国連邦公開市場委員会）の金融政策が市場予想に反した場合**や**政策当局者の発言等に関するニュース、地政学的なリスクの高まりが懸念されるニュースなどが米国時間の午後に出てきた場合**などがあります。

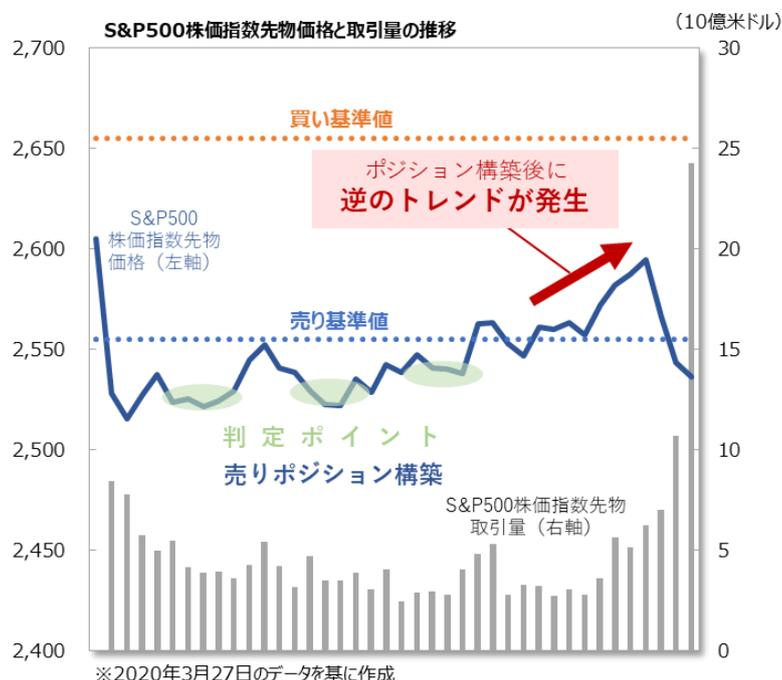


Ⅰ 効果を発揮しづらい局面②

ポジション構築後に株価のトレンドが反転し、本来期待される収益が獲得できない可能性があります。

このようなケースが発生しやすい局面としては**米国市場が開始した直後に大きく上昇または下落した時**になります。

アジア時間や欧州時間などに出た好材料または悪材料が出たことを背景に米国時間の開始直後は大きく反応するものの**行き過ぎた市場の反応に対する自律反発、利益確定の売りや押し目買いの動き**などが要因の一例として挙げられます。



当ファンドのポイント

①もしもの時の備え

世界的な金融危機を予測することや、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）を予見し大きな相場下落局面を事前に乗り切ることが大変困難です。当ファンドは、大きな下落局面で収益を獲得しやすい傾向があり、もしもの時の備えとなります。

②様々なリスク資産との併せ持ちにご活用いただけます

当ファンドは様々なリスク資産と併せ持つことで、相場下落局面におけるポートフォリオの下落幅抑制と、リスクリターンの改善効果が期待されます。

③小さな下落局面では効かない場合も

当ファンドの投資戦略は、米国株式市場の日中における株価トレンドが明確になる大きな下落局面で奏功しやすい傾向がある一方、株価トレンドが継続しにくい、あるいは反転しやすい小さな下落局面では軟調になる可能性があり、市場の下落局面で必ず上昇するとは限りません。

当戦略と株価指数の推移



※当戦略のパフォーマンスは、トレンド・キャッチ戦略ファンドの投資対象ファンドである「米国株式イントラデイ・モメンタム・ファンド（円建て・クラスA）」におけるスワップ取引の参照指数である「米国株式イントラデイ・モメンタム・レバレッジド指数（円建て、エクセスリターン）」のパフォーマンスであり、トレンド・キャッチ戦略ファンドのパフォーマンスではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・米国の株価指数先物取引の売買により信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・円建て短期公社債等へ投資を行なうとともに、トレンド・キャッチ戦略に基づく米国の株価指数先物取引の売買により収益の獲得をめざします。
- ・毎年6月13日および12月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

米国株式イントラデイ・モメンタム・レバレッジド指数（円建て、エクセスリターン）（以下、本インデックス）は、本インデックスの管理者および計算代理人としてのシティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドにより提供されます。シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドおよびその関連会社（以下総称して「シティグループ」といいます）は、a) トレンド・キャッチ戦略ファンド（以下、本ファンド）に対して投資することへの当否、b) 本ファンドの運用成果、c) 本インデックスの水準、d) 本ファンドまたは本インデックスの商品性または特定の目的への適合性、e) その他の事項に関して、何らかの明示的または黙示的な表明または保証を行っていません。シティグループは、本ファンドに対する支援、承認、運用、販売または促進を行っておらず、また本ファンドへの一切の責任を負っていません。

本インデックスはシティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドの専有情報であり、機密情報です。シティグループは、その業務の通常の過程において、本インデックスの構成銘柄に関連した取引を行い、または関連を有する場合があります。これらの活動は本インデックスの水準に影響を与える可能性があります。シティグループは発生することがある利益相反を管理するための統制および緩和策を導入していますが、ある者が複数の資格において行為する場合には利益相反が生じる可能性があること、およびかかる利益相反が本インデックスの水準に（プラスまたはマイナスの）影響を与えることがあります。シティグループは、たとえ損害の可能性が通知されたとしても、いずれの者に対して（直接的、間接的、特別の、懲罰的、派生的、その他の）責任を何ら負わないものとします。シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドは、(a) 本インデックスの計算、公表または通知を継続する義務を負うものではなく、(b) シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドに詐欺、過失、故意の不履行、義務（制定法上の義務を含みます。）の違反または悪意がない場合において、本インデックスに関する誤り、脱落、中断または遅延に関して責任を負わず、(c) また、他の者の代理人または受託者としてではなく、本人として行動するものとします。

シティは、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標およびサービスマークです。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価指数先物取引の利用に伴うリスク	<p>株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建ている場合の先物価格の下落、または先物を売建ている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。また、先物を買建ている場合の株式市場の下落、または先物を売建ている場合の株式市場の上昇によって、株式市場の変動率に比べて大きな損失が生じる可能性があります。</p> <p>なお、対象指数の値動き等に変動がなくても、収益または損失が発生することがあります。</p>
公社債の価格変動 （価格変動リスク・信用リスク）	<p>公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。</p> <p>特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。なお、当ファンドの実質組入外貨建資産は、スワップ取引を通じて享受する損益部分等に限定されます。</p>

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
スワップ取引の利用に伴うリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合、当ファンドの戦略の投資成果を享受することができず、ファンドの運用の継続が困難となり、予想外の損失を被る可能性があります。また、スワップ取引の相手方から受入れた担保を想定した価格で処分できない場合があることから損失を被る可能性があります。 ・当ファンドが投資対象とする外国投資信託は、スワップ取引の相手方が取引する株式等の資産について何ら権利を有しません。
当ファンドが実質的に活用する戦略に関するリスク	<p>市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、基準価額が予想外に下落する場合があります。</p> <p>当ファンドは、先物取引等を利用して純資産規模を上回る投資を行なうことから、価額変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。</p>
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.2%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	<u>年率1.4375% (税込)程度</u>	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルクの銀行の休業日 ② ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルクの銀行の休業日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

トレンド・キャッチ戦略ファンド（愛称：クラッシュハンター）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。